

1. ハルタル頻発：死傷者多数

昨年末以降、バングラデシュではハルタルと呼ばれる騒動が頻発しており、多数の死傷者が出ている。

※以下のハルタル情報は、発生日時・場所・死傷者数・被害状況などは、地元メディア情報などから抽出したものであり、私自身の現場検証を経たものではなく、未確認情報も多い。しかしながら、その緊急性と重要性を考え、あえて公開するものである。したがってこの情報の利用に当たっては、慎重を期していただきたい。なお今後も、ハルタルについては、現場情報・その真因などを、継続追及していく予定である。また、私やわが社の社員も偶然にハルタルの現場に遭遇し、その騒然とした状況を現認しているし、わが社の社用車がハルタルに巻き込まれ、ガラスは割られ車体をボコボコにされた経験を持っている。

① 2月中の在バングラデシュ日本大使館発：邦人安全情報の抜粋

・2/05、ジャマティ・イスラミ(JI)による抗議行動への注意喚起

報道によれば、独立戦争戦犯裁判で拘留中のJI幹部アブドル・カデル・モツラに対する終身禁固刑の判決に抗議するため、2/06午前6時から午後6時までの間、JI党は全国規模のハルタルを実施すると発表した旨報じられています。2/05、JIおよびジャマティ・チャットロ・シビル(JCS:JIの学生組織)の活動家が、ダッカ市内をはじめ、各地で爆発物を使用した暴力事件を引き起こしており、こうした抗議行動がさらに過激化する可能性も否定できません。

つきましては、在留邦人の皆様におかれましては、引き続き、関連情報に注意するとともに、今夜から不用不急の外出を避け、外出される場合には細心の注意を払って行動するよう十分ご注意ください。また、不測の事態に巻き込まれないよう、不特定多数の人が集まる場所には不用意に近づかない、デモ・集会等に遭遇した場合にはすぐにその場から避難するなど自らの安全確保に努めてください。

・2/07、ダッカ市中心部における大規模抗議集会に対する注意喚起

報道によれば、2/06深夜からダッカ市内シャハバード(ダッカ大学周辺)において、一般市民らによるJI党幹部アブドル・カデル・モツラに対する死刑判決を要求する大規模抗議集会が行われています。同集会には1万人を越える市民が参加しており、少なくとも2/08まで継続される旨報じられています。現在のところ暴力事件の報道はありませんが、8、9日は公休日に当たるため、さらに多数の市民が参加することも考えられ、不測の事態が発生する可能性は否めません。(以下、上記下線と同じ文言)

・2/13、ジャマティ・イスラミ(JI)による抗議行動への注意喚起

報道によれば、2/12、ダッカ市内カウランバザール、グリーンロード、モティジュール、アラムバードなどにおいて、JI及びJCSの活動家と警察の間で衝突が発生しました。(以下、上記下線と同じ文言)

・2/16、ジャマティ・イスラミ(JI)によるハルタルの実施

報道によれば、2/15午後、コックスバザールにおいて、JI党員が警官隊と衝突、同党員が殺害され、50名以上の負傷者が出たことを受け、JI党は、この事件に抗議するため、2/18に全国規模でハルタルを実施することを表明した模様です。また、コックスバザール地区においては、2/16から48時間のハルタルが行われている模様です。さらにシャハバードで大規模抗議集会を行ったグループのリーダーとされるブロガーが、何者かによって殺害されたとの報道もあります。(以下、上記下線と同じ文言)

・2/28、ジャマティ・イスラミ(JI)によるハルタルへの注意喚起

報道によれば、独立戦争戦犯裁判(サイディー被告に対する死刑判決が下されたこと)に伴い、JIは3/02(土)に全国規模のハルタル(終日)実施すると発表しています。(以下、上記下線と同じ文言)

②1月以降のハルタル情報：現地メディアから抜粋

- ・1/04、BNPの率いる18の政党は、燃料値上げに反対して、1/06全国規模でのストライキ強行を発表。



警察は全国で 68 人のストサポーターたちを拘留し、14 人の BNP-イスラム協会(ジャマト:バングラデシュの政党のひとつ)の活動家がストライキの間に負傷した。目撃者、警察そしてバングラニューズ通信によると暴漢たちは、ラムナ、アジムプール、グルシャーン-2、バングラモーターズ、アラムバーク、グリスタンそしてサイエンスラボエリアで 6 台の車に火をつけたと語った。(以下、写真提供=サン)



- 1/15の朝、警察 6 人を含む少なくとも 12 人が、警察とイスラム協会とイスラム・チャトラ・シビル (ISC) の活動家の衝突で負傷。6時間のストライキの間に(イスラム協会アシスタント書記官ムジブール・ラハマンが逮捕されたことに反発してラズシャヒ地方の 8 つの県で半日ストライキが行なわれた)、ラズシャヒ地方のラズシャヒ大学に隣接したビノドプール・バザールで負傷した。1
- 1/16、左翼政党は野党が行なった 12 時間のストライキの数日後に、燃料が再び値上げされたことに反対して1/16、再び6時間ストライキが呼びかけられた。この2つの ストライキの間に、少なくとも 50 人が負傷し、80 人が逮捕された。
- 1/31、政界の燃え上がる緊張の中で、挑戦的で躍起になっているイスラム協会は政党のトップリーダーが直面している戦犯判決を止め、暫定内閣を復活させることを迫って 12 時間の全国ストライキを呼びかけた。



上の写真は殺害現場に駆けつけるシビル労働者たち。労働者たちが車を焼いたり壊したりしたので、警察が発砲。その結果少なくとも、警察官 1 人、ジャマト-シビル活動家 3 人、そしてスクーターの運転手 1 人が死亡した。

- 2/04、BNP は 16 の県(ラズシャヒとラングプール)で、ストライキを呼びかけた。車 2 台に火がつけられ、14 台が破壊された。ストライキの間これらの県では少なくとも 16 人が衝突の中で負傷した。
- 2/05、イスラム協会は 12 時間(午前 6 時から午後 6 時まで)全国ゼネストを日呼びかけた。全国で、少なくとも 3 人が殺害され、約 100 人の人々が負傷した。暴徒たちは少なくとも警察の車 5 台を含め、30 台の車に火をつけた。
- 2/06、イスラム協会は午前 6 時から午後 6 時まで全国にゼネストを呼びかけた。
副警察本部長を含めてナラヤンゴンジ、クルナ、シラズゴンジ、シャットキラそしてダッカを含め様々なところで 50 人以上の警察官が負傷した。国中のストライキの間ジャマト-シビルの者達に 45 台以上の車が破壊され、10 台に火がつけられた。



- 2/17、イスラム協会は午前6時から48時間ストライキを呼びかけた。1人死亡、二人が負傷した。その上、ストライキ活動家たちはモハカリとキルガオンで4/5の車を破壊した。ジャマト-シビル活動家がデモ行進をし、全国ストライキを強行するため警察と衝突し、ダッカとコミッタで二人が殺害された。



- 2/24、いくつかの政党が国中に午前6時から午後6時までゼネストを呼びかけた。この結果ストライキの間、4人が殺害され、少なくとも50人が負傷した。
- 2/28、国内数か所で暴動のため、4人の警察を含めて少なくとも33人が殺害されたり、負傷したりした。ノアカリ、ガイバンダ、チッタゴン、ラングプール、シレット、チャピナワブゴンジやその他の県で、少なくとも仏教寺をひとつ含む6つの寺を破壊し、ヒンズー教の人々の家やビジネス事務所に火をつけた。



- 3/02には攻撃的なデモが、ダッカ中に繰り出され、5人が死亡、10人の警察官を含めて少なくとも150人が負傷した。4台の車に火がつけられ、100台以上の車が破壊された。ディナジプール、ピロジプール、ラズシャヒ、クルナ、ニルファナマリ、シレット、ランガプール、ノアカリ、バジュールハトでも暴力事件が起きた。
- 3/03、イスラム協会は午前6時から火曜日まで2日間にわたる全国ゼネストを呼びかけた。ジャマト-シビルの暴行で5人が死亡し、死亡数は47名に上った。ラズシャヒの電車は午前6時放火された。
- 3/05、Bangladesh Nationalist Party (BNP) は、午前6時から午後6時までの全国ゼネストを呼びかけた。イスラム協会が騒動を続け、さらに4人が殺された。ふたつの県で新たな襲撃があった。シャットキラでは3人、シラズゴンジでは1人が殺された。首都では列車の車両に火が放たれた。



- 3/07、Bangladesh Nationalist Party (BNP) は、午前6時から午後6時までの全国ゼネストを呼びかけた。70人近くの人々が負傷、少なくとも8台の車-ビジョイ・サラニの近くで3台、バングラバザールで1台、ミルプール-2で1台、ボングシャルで1台、ビジョイノゴールで1台、ナヤパルトンで1台-に火がつけられ、少なくとも15台の車が首都内で破壊された。



- 3/12、バングラデシュ民族主義党(BNP)は、火曜日午前6時から午後6時までの全国ゼネストを呼びかけた。首都のあちこちで暴動があった。ハティルプール、キルケット、ミルプール、ジャトラバリ、サエダバドそしてダムライ地域ではピケ要員は手榴弾を投げたり、車に火をつけたりした。
- 3/14、BNPはクリグラムで6時間のストライキを強行。クリグラムでは6時間のストライキは平穏に終わった。クリグラムではストライキの間暴動事件の報告は何もなかった。



③ ハルタルとは何か、今後の動向

- バングラデシュのハルタルは、一般にゼネラルストライキと解説されることが多い。ゼネストとは、総同盟罷業と訳され、一国全体または一定地域の、多数の産業分野にわたる多数の労働者が、一致協同して経済的または政治的要求獲得のために行うストライキ」として定義されている。その意味では、ハルタルはゼネストとは性格を異にしている。現在、バングラデシュで行われているハルタルと呼ばれる騒動は、政権与党であるアワミ連盟に対して、野党であるバングラデシュ民族主義党(BNP)とジャマティ・イスラミ党(JI)が、政権転覆を目指し、あるいは今年末の総選挙を有利に展開するため、起こしているものである。なお、アワミ連盟が野党であった時代には、同様に、与党のBNPに対して、ハルタルを行っていた。最近では、イスラム過激派の影響を受けたジャマティ・イスラミ党(JI)の主導でのハルタルが多くなり、過激化し、毎回、ハルタル実施者と警察との間で衝突があり、多数の死傷者が出る事態となっている。
- ハルタルの主な活動方法は、「バスや列車、タクシーなどの乗り物の通行を自粛せよ」、「商店や学校、オフィスなどの機関の活動を停止せよ」というものであるが、最近では交通手段の自粛に、その活動の中心が移っており、ハルタル宣言中に、バスや列車、タクシーなどの交通機関を強行運行すると、ハルタル賛同者から強力な妨害行為をうける。最近では、走行中の車輦が、放火、投石などで大きな被害を受けることが多くなり、ハルタル期間中は車輦の運行をやめる企業や個人がほとんどとなった。したがって皮肉にもハルタル期間中は、ダッカ名物の交通渋滞は見事に解消される。しかし市内中心部の交通は完全に遮断され、営業活動などはほぼ全滅状態となり、ダッカに来た外国人ビジネスメンたちもホテルからの外出がままならず、バングラデシュ経済に大きな痛手を与えている。
- もともとこのハルタルは、インドでガンジーが提起し、イギリスからの独立を勝ち取った「非暴力・非協力」思想に、その根源を遡ることができる。しかしながら最近では、「暴力」を行使して、大衆を「非協力」の旗のもとに結集させようという思想に大きく変わってしまった。
- 現在のところ、ハルタルは市内中心部(ただし全国主要都市で行われている)に限られ、郊外の工場の操業には直接的な影響はない。またハルタルでは、労働者の賃金アップなどの要求は、大きく掲げられておらず、その点で他国のストライキとは一線を画している。
- 昨年のラム市のイスラム教徒による仏教徒襲撃事件は、BNPよりもJIによる策謀であったという見方が強い。
- 数年前のアシュリア工業ベルト地帯の労働者デモは、このハルタルには関係がないと見られている。
- ハルタルへの積極的参加者は、中心はBNPおよびJIの関係者であるが、その多くは思想や政治には無関係で、金銭動員された人たちだと言われている。
- 今後の展開については、今年末の総選挙が終了するまで、ハルタルが頻発すると予想されている。
- 各国政府や海外からの投資家は、このハルタルについて大きな危惧を抱いており、政府に善処を迫っているため、政府が近い将来、何らかの対策を講じるものと思われる。

2. 縫製工場関連情報

①火災被災者支援基金設立

2/28、世界的バイヤーである C & A トリ・アンド・ファンクの2社とバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)が協力して、「タズリーン火災の際に両親を亡くした子供たちのために、教育を提供する基金を立ち上げることになった」と、BGMEA 会長のシャフィウール・イスラム・モヒウッディンが語った。BGMEA は、1 人の親を亡くした 73 人の不幸な子供たちのリストを作り、これらの子供たちの生き残った親か、または法的な保護者に、子供たちの教育と衣料のために毎月 15 ドル(1200 タカ)を振り込むこと、また子供たちの名前で開かれた口座に、子供たちが 18 歳になるまで毎月 35 ドル(2800 タカ)ずつ振り込まれることになったことを付け加えて語った。火災で負傷した 50 人の元タズリーンの従業員はいまだに働くことができず、C&A 基金を通して援助を受けることになった。2/26、声明の中で C&A ヨーロッパは、「タズリーン・ファッションの火災の後、これらの財政援助や火災安全監査を含めて 26 のさまざまな援助を行う」と発表した。

②環境保護優秀工場表彰

- A. 2/20、25 の衣料工場がバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会と南アジア企業開発機構から、環境コンプライアンス基準を満たしているとして、表彰された。BGMEA と SEDF は 2 年間にわたって環境に関するコンプライアンスプログラム実施した。これには 250 の工場が参加し、排水処理、排気ガス、騒音、より清潔な生産、化学製品と危険物取り扱い管理などの指導を受け入れ、改善活動を行った。今回はその工場の中から、25 の優秀工場が選ばれ、商業大臣 GM カダールが、ダッカのウエスティン・ホテル行なわれた表彰式で、賞を手渡された。
- B. バングラデシュ・ブランド・フォーラム(BBF)と GIZ(ドイツ政府国際開発活動部)は、ソーシャル・コンプライアンス、革新的なアイデアそして環境基準の 3 つのカテゴリーにおいて、優れたパフォーマンスを認め、衣料工場7社を表彰。サイハム・ニット・コンポサイト・リミテッドとファキール・アパレル・リミテッドはソーシャル・コンプライアンスのカテゴリーで表彰された。アボニ・ニットウェアは革新的アイデアのカテゴリーで表彰された。ビエラテックス・グループは環境にやさしい生産を実行するための資源使用効率サブカテゴリーで受賞した。この会社は排水処理管理サブカテゴリーでも別に受賞。

③繊維産業関連製品のミャンマーへの輸出

「ミャンマーがバングラデシュのアパレルアクセサリや梱包の大切な市場になる可能性がある」と企業関係者は語った。ミャンマーは近隣国で、とても早い発達を見せている。国内のアパレルアクセサリ及び梱包メーカーと輸出業者は、生産の成長を高めるために、外務省(MoFA)の緊密な協力を求めている。輸出推進局はミャンマーで開かれる見本市に参加して、アパレルアクセサリメーカーを援助している。

④チッタゴンで縫製技術者養成学校、開校

チッタゴンで新しくスタートしたファッション・アンド・テクノロジー・インスティテュート(CBIFT)の開校式で、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)のシャフィウール・イスラム会長は、「衣料生産労働者の技術と能力の開発が、近代世界の競争力を維持するために不可欠である。我々は、新しい世代に近代的で時流にあった世界レベルの教育の機会を与え、若い世代の人たちが近代バングラデシュを建設できるように、最後まで一緒に努力する。技術のある人材を作り出すことは電気とガスの状況より大きな挑戦である。このことに関して CBIFT 校が活気的な役割を果たすことを期待する」と語った。チッタゴン大学の副学長アンワルルール・アジム・アリフは、「技術人材を作り出す取り組みは、衣料生産(RMG)業界ではまれなことだ。しかし、近代社会で RMG 市場の競争の中で生き残るには、技術と能力のあるこの部門の人材を開発していくことが必要である」と語った。

⑤輸出収益で、織物製品がニット製品を抜く

会計年度 2012-13 の 7 か月間で、織物製品はニットウェア製品を大きく超えて、再び国内の輸出最高収益産業に拡大した。輸出推進局(EPB)によると、現在の会計年度 7 月から 1 月の間に、織物製品は 61.1 億ドルを輸出した。ニットウェア製品が会計年度 2008 年から輸出収入のトップに位置していた。しかし、製品の輸出成長は前年の会計年度には 0.05%であった。会計年度 2010-11 にはニットウェア製品の下請け部門は 94.8 億ドル稼いだが、織物部門では 84.3 億ドルであった。織物製品は昨年の会計年度には 69 億ドルを稼ぎ、ニットウェアは 94.8 億ドルであった。世界中の経済崩壊にもかかわらず、織物製品は 2012-13 の最初の 7 ヶ月の間に 13.57%の成長をし、ニット製品は 6.39%の成長を達した。

⑥衣料メーカー、インランドビルの購入(IBP)条件を緩和を要請

衣料メーカーの経営者たちは中央銀行に、輸出業者の事業を円滑に進めるために、市中商業銀行によるインランドビルの購入(IBP)条件を緩和するように要求した。商業銀行は、昨年のホールマーク融資スキャンダル以降、IBP の受理に抵抗を示している。ホールマークグループは、国営銀行のソナリ銀行支店から偽造書類を使って 268 億 6 千万タカを使い込んだ。その後、各銀行は実際に商品の交換が行なわれたどうかを徹底的に確かめるようになってきており、IBP

購入による現金化が大幅に遅延する事態となっている。資金繰りに窮した衣料メーカーの経営者たちは、ローン不履行者にならないためにローン・リスケジュールの条件を緩和するように要求し、同時に銀行の貸出利率を引き下げるように要求している。

⑦衣料輸出業者は、漁業経営者に学べ

「アメリカや欧州からの輸出禁止の脅威に直面している衣料部門のお手本、が国内の漁業部門にある」と高級外交官が語った。「政府と民間部門は、欧州の輸入業者から輸出食品の安全と質についてクレームが持ち込まれてから、漁業部門では問題をすぐに解決するため、政府と民間が力を合わせて働いた」と、バングラデシュへの欧州代表団団長のウィリアム・ハンナは語り、「海老の生産工程や加工工程の改善や食品の安全性の確保の努力は、ヨーロッパで輸出食品に対する強制テストを廃止させるに至った。この部門でのコンプライアンスは既製服企業のためのいい手本になるであろう」と付け加えた。漁業局と国連企業開発機構(UNIDO)で企画された世界市場におけるバングラデシュの漁業産物を推進させる方法を話し合う会で、ハンナはこのようなコメントをしたが、「漁業部門の経営者たちは、引き続き安全問題に対して警戒を続けなくてはならない」と念を押すのも忘れなかった。

3. 海外投資家、バングラデシュ政府の対応に不満

「海外の投資家たちは、政府の対応に不満を募らせており、このままでは海外直接投資(FDI)が増えないだろう」と専門家が話している。

駐バングラデシュ:ヨーロッパ連合大使ウィリアム・ハナは、「バングラデシュでのヨーロッパの最大の投資家テレノールが問題に何度も直面しているのを目撃した。バングラデシュは可能性があるが、外国人投資家を誘うことに不可欠な、ビジネス環境の安定性、予測性、公平な競争の場と透明度などに欠けている」と話している。韓国輸出会長のジャハンギール・サアダドは、「1996年に、チッタゴンにある2491エーカーの土地の変更を政府に手続きをしているが、いまだに完了していない。投資家への土地のリースは変更手続きが完成しない限り可能にならない」と、韓国EPZの起動が遅れていることに不満を見せた。「海外投資家の主な関心事のひとつは速やかな問題解決と、政府がどれだけそのことに真剣に取り組んでいるかである」と、AKカン・グループの代表取締役サラウッディン・カセム・カンが語った。

4. 通貨:タカ高は衣料輸出業者に悪影響

国内の衣料輸出業者は、ドルに対するタカの継続した上昇のため世界の市場競争で不利な立場になることを恐れている。「バングラデシュの衣料ビジネスは唯一アメリカドルに対する低いレートのお陰でやってこられた。しかし今その強みもなくなってしまった」と、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)会長のシャフィウル・イスラム・モヒウッディンは語っている。バングラデシュ銀行のデータによると現地通貨タカはここ8ヶ月の間にドルに対して高値が続いている。

これに対して経済学者は、「現在少し値上がりしているがこの程度では海外貿易に大きな悪影響を与えることはない。中央銀行がタカとドルの為替レートを79-80に保っていることは評価できる。これ以上になると輸入業者に悪影響を与え、これ以下になると輸出業者に悪影響を与えることになるからである」と評価している。バングラデシュ商工会議所会長のカジ・アクラム・ウッディン・アハメドは、「輸出業者は少し市場で競争性を失っているが、輸入業者はこの状態から利益を得ている。政府はこの為替レートに介入すべきではない」と、話している。

5. 政府、2大プロジェクト実施

政府は大型の雇用を生み出し、輸出多様化のために79億4千万タカに相当する2大プロジェクトの実施をまもなく開始する。資金の大部分は、世界銀行から借り入れて賄う。

プロジェクトの1つは、国立データセンターを助け、災害回復データを設立し、「クラウド・コンピューティング」を導入し、ICTトレーニングを政府高官に提供することにもなっている。プロジェクトは今年から始まり、2018年1月に完成する予定である。費用は57億2千万タカとなっている。さらにこのプロジェクトは、バングラデシュコンピュータカウンシルの監督の下で、ソフトウェア開発関係のため大卒10,000人のトレーニング、通信情報技術サービスのトレーニングを20,000人に提供することになる。

もう1つのプロジェクトは、ガジプールのカリアコイールでのITパーク開発である。これは22億2千万タカの費用を必要とする。ITパークは2006年から2010年の間に232エーカーの土地の上に設立されていたが、まだ機能していないと計画省関係者は語った。「プロジェクトはパークのインフラを整えることを目的としている」と関係者は語った。このプロジェクトは2016年の6月までに完成される予定である。

6. ダッカ市内のゴミ発電事業、イタリア企業と調印

バングラデシュは海外直接投資(FDI)3億ドル相当で、ダッカ市内の廃棄物からの発電をすることになる。首都LGRD省の会議室で地方公共団体と協同組合及びイタリアの会社が、2/18、契約書に署名した 国内史上初のこのプロジェクトは廃棄物を使い、段階的にダッカ北とダッカ南のシティーコーポレーションのアミンバザールとマトゥアイルで実行される。このプロジェクトでは 100 メガワットの電気を発電することを目的にしている。このプロジェクトを実行するためにDCC(南)とDCC(北)は外国の会社に合計 43.4 エーカーの土地を貸すことになる。両方(南北)とも、発電のために固定廃棄物を毎日 4000トン供給することができる。そしてこのプロジェクトは 2000 人の人々に仕事を提供することもできる。

7. 日本政府、ダッカ市内のメトロレールプロジェクトなどへの融資調印

バングラデシュ政府と日本政府は、長い間の念願であったダッカ市内のメトロレールプロジェクトを含めて、これまでで最高の8億ドルの融資契約に署名した。融資総額のうち1億2632万ドルはダッカ・巨大高速交通開発(DMRTD)プロジェクトに当てられる。同じ融資パッケージにはJICAがナショナル・パワー・トランスミッション開発プロジェクトのために2億800万ドルを、またベラマラ融合サイクルパワープラン開発プロジェクトに4億6050万ドルを、用意することになっている。これらの3つのプロジェクトのうちメトロレールプロジェクトは、市内の慢性的な交通渋滞を解決するのに、大きな役目を果たすプロジェクトである。財務大臣AMA ムヒスは、「日本は国の最高の融資者となり、MRT 融資は国内で一番大きなインフラへの投資になった」と語った。日本大使は、「日本政府は、バングラデシュと貿易ビジネスをすることに特別な関心を持っていること」を強調した。

8. 燃料・電気・肥料の値上げ

政府は、財政が緊迫しているため、損失を出している国立企業(SoEs)への助成金をカットする方向。そのため各企業では、燃料・電気・肥料などの価格調整が必要となり、値上げすることになるであろう。バングラデシュ石油会社(BPC)、バングラデシュ・パワー開発委員会(BCIC)、バングラデシュ化学産業会社(BCIC)そしてビーマンバングラデシュ航空は、政府のマクロ経済の基礎を合理化するための引き締め政策の矢面に立つであろう。その上、「落札内示書、経済財政政策及び覚書、理解のための技術的覚書」などの政府関係文書によると、2013年度とそれ以降の予算でも、助成金関係の費用を削減する方向である。

9. ソーラーホームシステム、農村に普及

世界銀行やその他の開発パートナーの援助を受けて、既にソーラーホームシステムがバングラデシュの農村の約200万世帯に広まっている。レンダー(貸し方)は、農村電化再生エネルギー開発プロジェクトを通して、2002年から農村の家庭に電気を送るプログラムを援助してきた。ソーラーホームシステムはソーラーパネルや電池そして充電制御器で成り立っていて、それぞれの家庭に電気を届けている。第二段階では、農村での550,000世帯のソーラーホームシステム、再生エネルギーベースのミニ・グリッド、ディーゼル灌漑ポンプのソーラーポンプへの取り替え、クリーンクッキングストーブなどの普及や、エネルギー効率のよいコンパクト蛍光灯の開発などの援助をする予定である。

政府によるインフラ開発会社と、グラミンショックティや農村サービス機構などのような多くの民間機構が、ソーラーホームシステムの普及に協力して取り組んできた。ソーラーホームシステムは、辺境の農村に電気を届けるのに、現実的な解決方法である。ソーラーホームシステムは、農村の人々の基本的な電気ニーズにあっている。もしこれがなければ明かりには灯油ランプに頼らなくてはならない。システムから供給される電気は子供たちが勉強することにもっと時間を掛けられるようになり、同時にこれは村のビジネスチャンスを広げることにつながる。農村市場は、暗くなっても長い時間あけておくことができ、ソーラーライトのおかげで生き生きとしたビジネスを行なうことができるようになってきた。

以上